

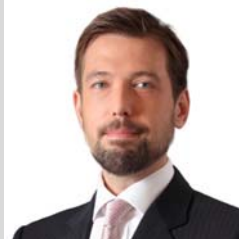
## ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型) アジア・ハイ・イールド債券市場の2018年見通し

※フィデリティ (FILインベストメント・マネジメント (香港) ・リミテッド) 等のデータ・コメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2018年1月16日

### お伝えしたいポイント

- ① **クッション効果で米利上げの影響は限定**
- ② **アジア経済は2018年以降も高成長を維持**
- ③ **2018年も好パフォーマンスを期待**



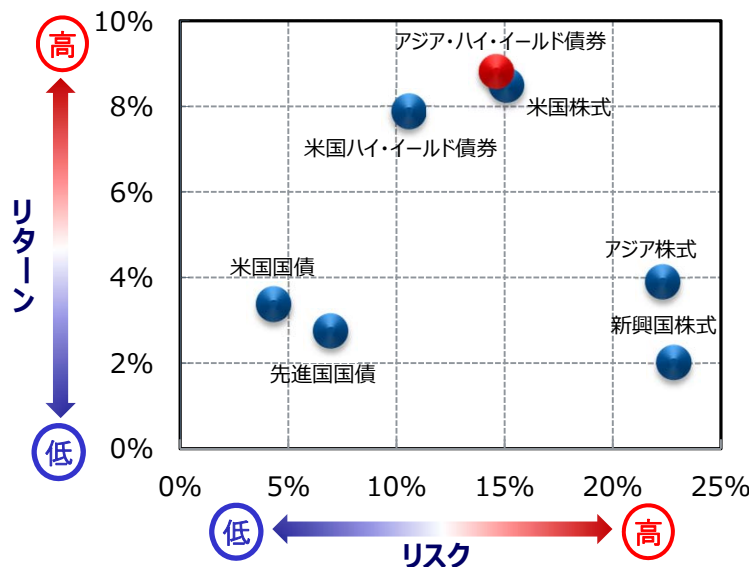
ポートフォリオ・マネージャー  
ブライアン・コリンズ

### 2018年の見通し

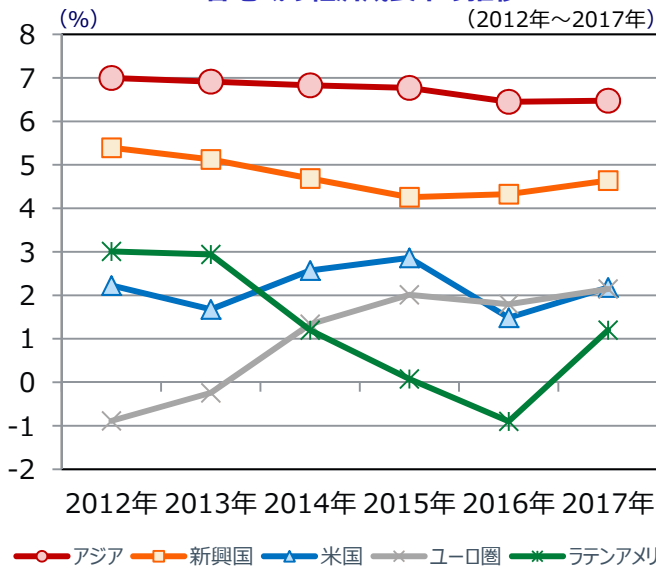
- 米国では利上げの継続が予想される中、利上げのペースが加速した場合は、市場のボラティリティが高まることが想定されます。
- アジア・ハイ・イールド債券はデュレーションが短い債券が多い一方で、**相対的な利回りが高くインカム収入による「クッション効果」が期待**できるため、金利上昇によるアジア・ハイ・イールド債券への影響は限定的なものにとどまると見えています。
- 2018年の中国経済はやや減速することが想定されていますが、インド経済、インドネシア経済の成長が下支え要因となり、アジア経済は6%台と**他地域に比べて高い成長**を持続することが予想されています。
- 長期的にみても、アジア経済は製造業からサービス業への産業構造の変化や、金融市場の近代化などの構造改革がアジア経済の長期的な成長に寄与するとみられ、アジア・ハイ・イールド債券にもポジティブな影響を及ぼすことが期待されます。

※以下、当資料においてアジア・ハイ・イールド債券は米ドル建てのものを指します。

リスク・リターン特性 (米ドルベース)



各地域の経済成長率の推移



(出所) IMF 「World Economic Outlook Database October 2017」  
※2017年は見通し。※新興国は「Emerging market and developing economies」、アジアは「Emerging and developing Asia」、ラテンアメリカは「Latin America and the Caribbean」のデータを使用。

### 2018年の運用方針

- 2018年のアジア・ハイ・イールド債券にとって**主な収益の源泉は「高水準のインカム」**だと考えています。そのため、引き続き、流動性を考慮し、利回りが高く、デュレーションが短めの銘柄を中心に投資を行っていきます。
- アジアの多くの地域では、質の高い生活を求める中間所得層が拡大しているため、より付加価値の高い消費支出が拡大すると考えています。そのため、**消費セクター、小売セクター、ヘルスケアセクター**に注目しています。また、政府支援が予想される再生可能エネルギーなどの**環境関連セクター**にも注目しています。
- 外的要因によるイベント等によってボラティリティが高まった局面では、フィデリティの強みである発行体に固有の信用リスク分析に注力したボトムアップリサーチに基づき、**新発債や財務体質が健全と判断された無格付銘柄の購入の機会**を探ります。

※6ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 金利収入の積み上げによる「クッション」効果

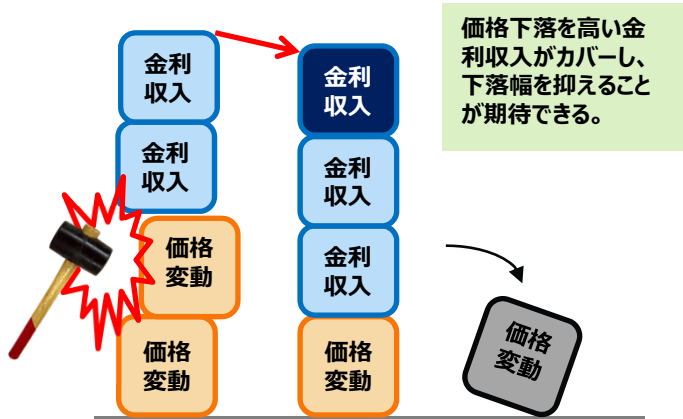
### 「クッション」の効果をイメージで理解してみましょう

例えば、米国株式での資産運用と比べた場合、米国株式の配当収入に対して、アジア・ハイ・イールド債券には高い水準の金利収入があります。投資する資産の価格変動のリスクを完全に回避することはできませんが、アジア・ハイ・イールド債券の場合、中長期に亘って金利収入を積み上げることで**価格の下落をカバーする「クッション」**の効果が期待できます。

#### アジア・ハイ・イールド債券（米ドルベース）

価格変動リスク（年率標準偏差）：14.6%  
最終利回り：6.5%

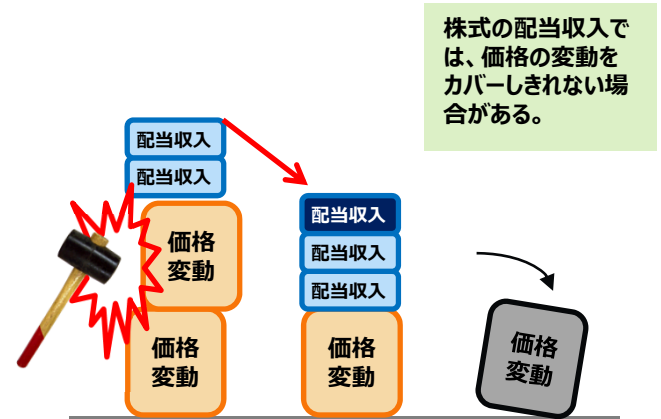
現在 1年後



#### 米国株式（米ドルベース）

価格変動リスク（年率標準偏差）：15.1%  
配当利回り：1.9%

現在 1年後



※価格変動リスク（年率標準偏差）は2007年12月末～2017年12月末、米ドルベース。最終利回り、配当利回りは2017年12月末時点。

※上記はイメージ図です。実際の債券価格、株式価格は異なる動きをする場合があります。

※使用した指数については、6ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。（出所）ブルームバーグ、ICE Data Services よりフィデリティ投信、大和投信作成

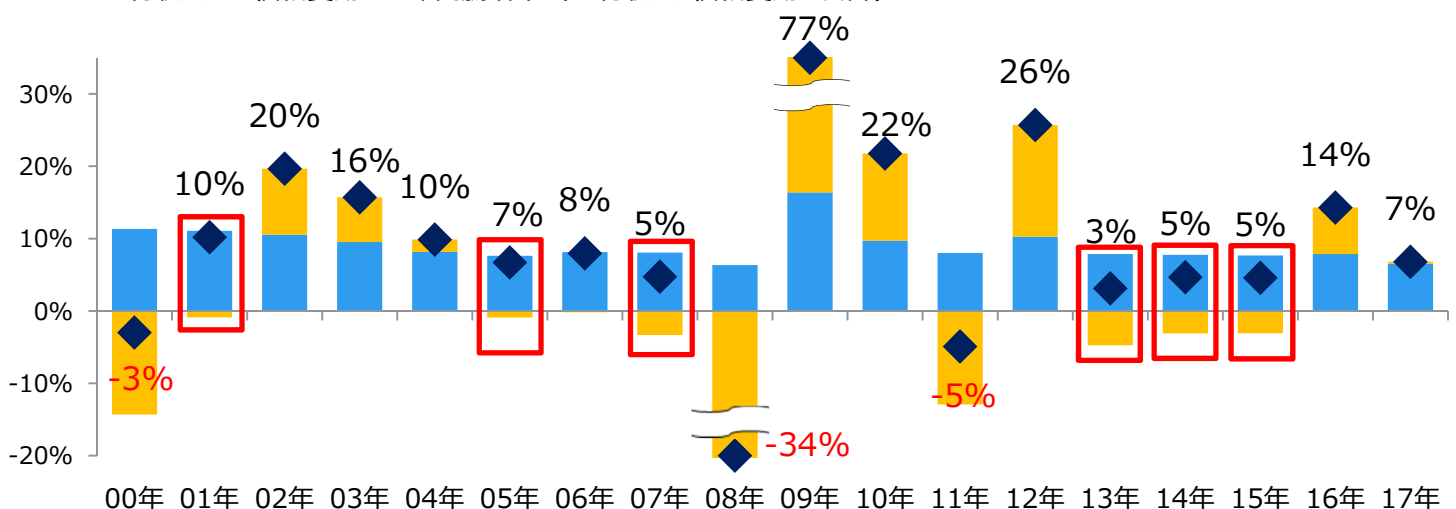
### 「クッション」の効果を、実際の値動きで確認してみましょう

アジア・ハイ・イールド債券は、定期的に高利回りの金利収入を獲得できます。相場が下落することはもちろんありますが、金利収入を積み上げていくことで、**価格変動によるマイナスがあったとしても、金利収入が補って下落分を抑える効果が期待**できます。2000年以降、過去18年間で価格下落した9年のうち、価格下落を金利収入でカバーできずマイナスリターンになった年は3年だけで、残り6年は金利収入が「クッション」となってプラスのリターンになりました。

#### アジア・ハイ・イールド債券の騰落率（米ドルベース）

（2000年～2017年）

■ 金利収入 ■ 価格変動 ◆ 年間騰落率（金利収入と価格変動の合計）



※ 05年 07年 13年 14年 15年 債券価格が下落したものの、金利収入によって、年間騰落率がプラスとなった年

※外貨建資産には為替リスク等があります。

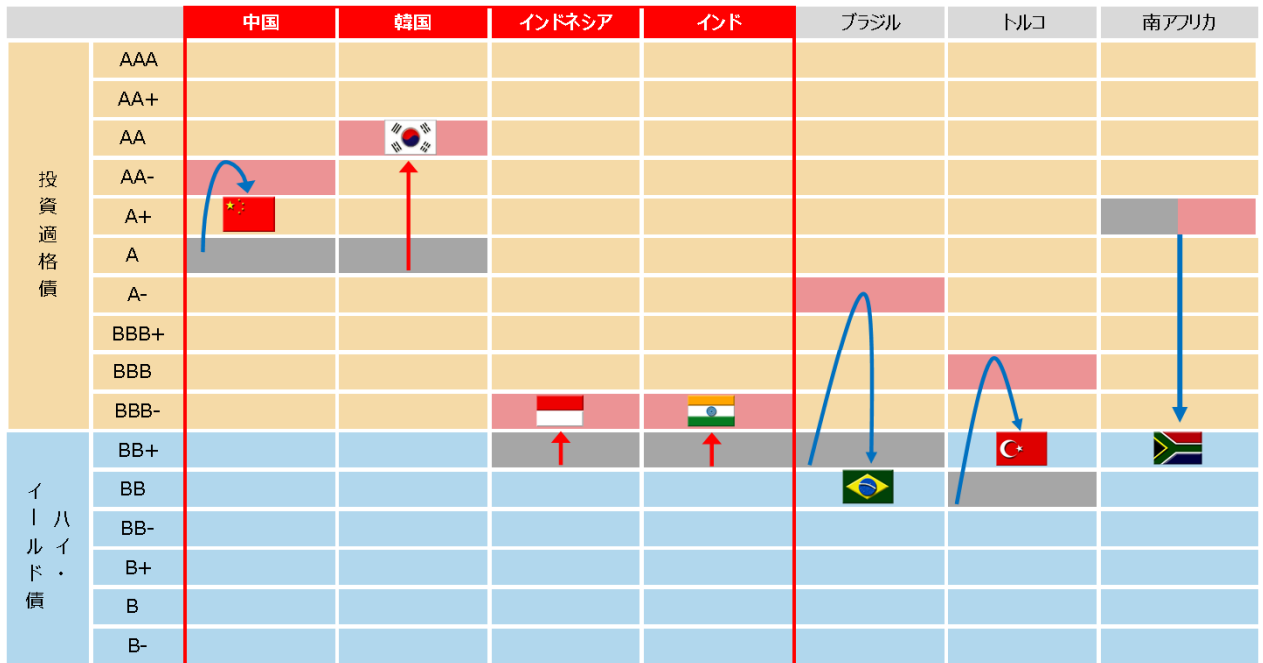
※使用した指数については、6ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。（出所）ブルームバーグ、ICE Data Services よりフィデリティ投信、大和投信作成

※6ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 信用力の改善

- アジア各国は比較的財政が健全という特徴があり、2007年からの金融危機以前に比べ格付けが上昇している国が多くなっています。
- 一方、主要新興国のブラジル、トルコは一旦格付けが上げられましたが、足元格付けが低下傾向にあります。

主要新興国の格付推移（2006年末～2017年末）



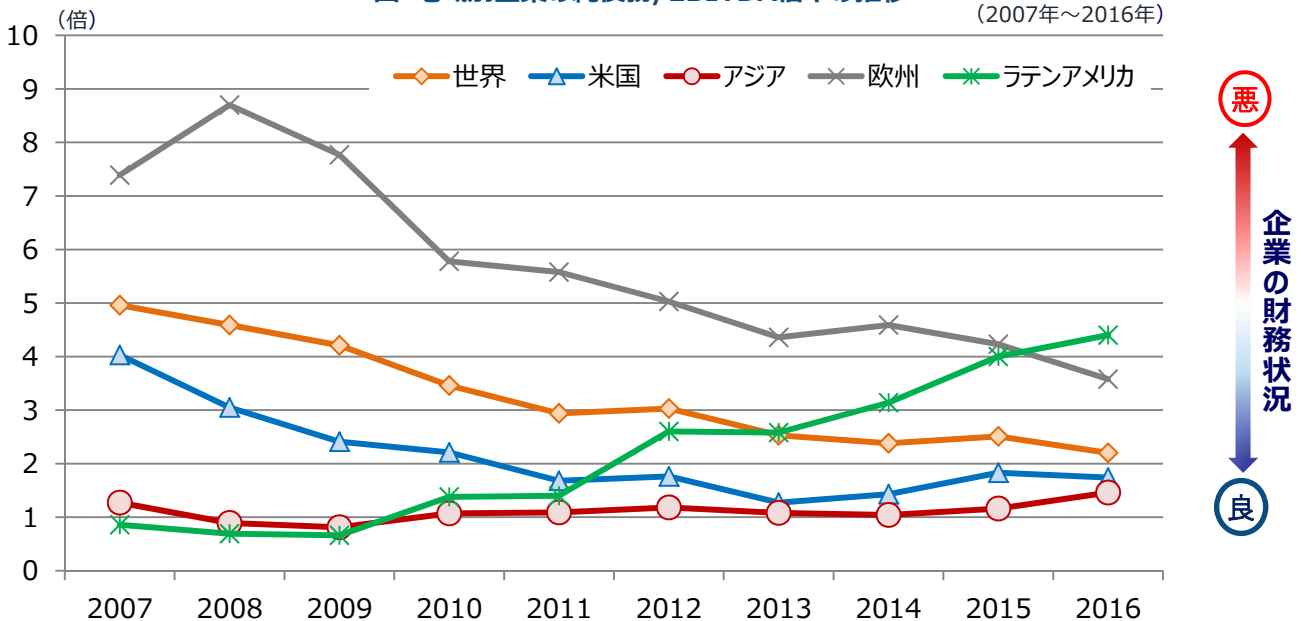
※ (は)2006年12月末時点の格付け。 (は)2006年12月末から2017年12月末までの最高格付け。  
 ※格付けは、S&Pの自国通貨建発行体格付けを使用。※各国の国旗は2017年末の格付け。(出所) ブルームバーグ

## 健全性の高いアジア企業の財務状況

- アジアは、国の信用力が改善方向にあるだけでなく、企業の財務力も他の地域と比較して相対的に良好で安定しているという特徴があります。

国・地域別企業の純債務/EBITDA倍率の推移

(2007年～2016年)



※純債務/EBITDA倍率の推移は、利益（EBITDA：利払い前税引前償却前利益）に対する債務の倍率を示し、数値が高いほど企業の財務状況が悪いことを示しています。※使用した指数については、6ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所) ブルームバーグ、MSCI, Inc

※6ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 「ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド」での銘柄選択例

### タタ・モーターズ (インド)

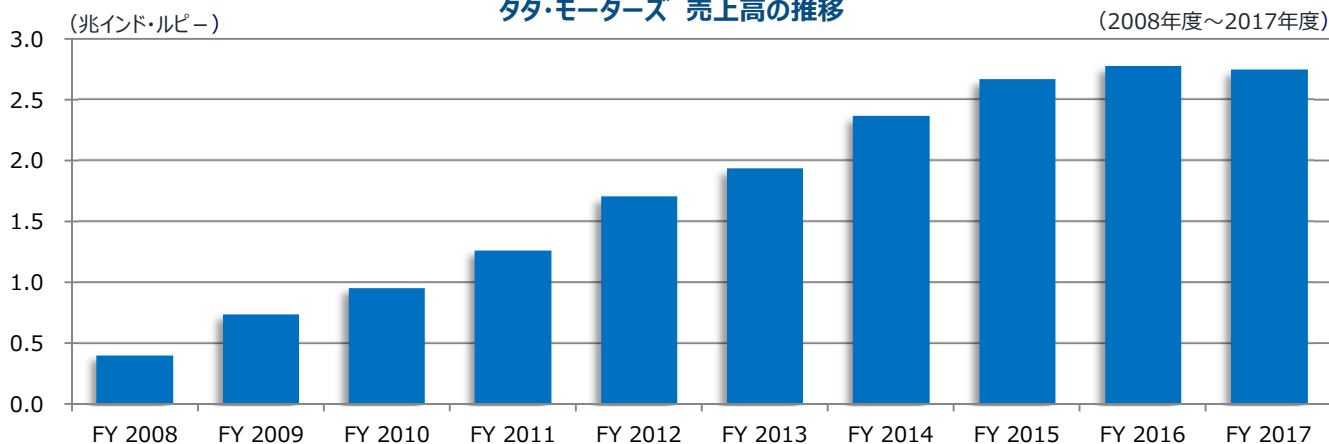
タタ・モーターズは、インドのムンバイに本社を置く自動車会社です。商用車部門に強みを持ち、商用車のインド国内シェアは首位に立ちます。2008年にフォード・モーターから英高級ブランド、ジャガー・ランドローバーを買収し、海外事業を本格化し急成長しました。ジャガー・ランドローバーは英国王室からロイヤル・ワラント（英国王室御用達）を得ています。

S&P 長期外貨建発行体格付：BB+

※格付けは、2017年12月末時点



タタ・モーターズ 売上高の推移



※会計年度表記、会計年度は前年4月～当年3月までとなります（例：2017年度は、2016年4月～2017年3月）。

(出所) ブルームバーグ、The Royal Warrant Holders Association

### ガルーダ・インドネシア航空 (インドネシア)

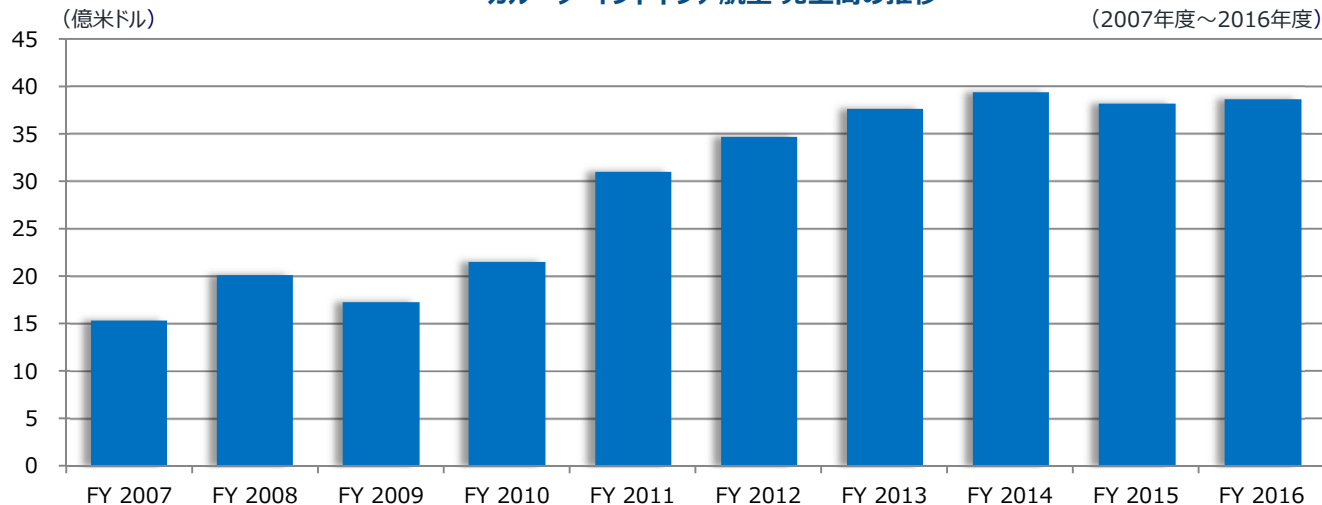
ガルーダ・インドネシア航空は、インドネシアの国営航空会社で、いわゆる「フラッグ・キャリア」です。当初は旧宗主国であるオランダのKLMオランダ航空が運航していた諸島間運航を引き継ぐ形で運航を開始、1954年3月に100%国有化されました。スカイトラックス社による航空会社のサービスに関する格付けで、最高評価の「ザ・ワールド・ファイブ・スター・エアラインズ」（世界で10社のみ）の認定を得ています。

S&P 長期外貨発行体格付：無格付

※格付けは2017年12月末時点



ガルーダ・インドネシア航空 売上高の推移



※会計年度表記、会計年度は当年1月～当年12月までとなります（例：2016年度は、2016年1月～2016年12月）。

(出所) ブルームバーグ、Skytrax社

※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

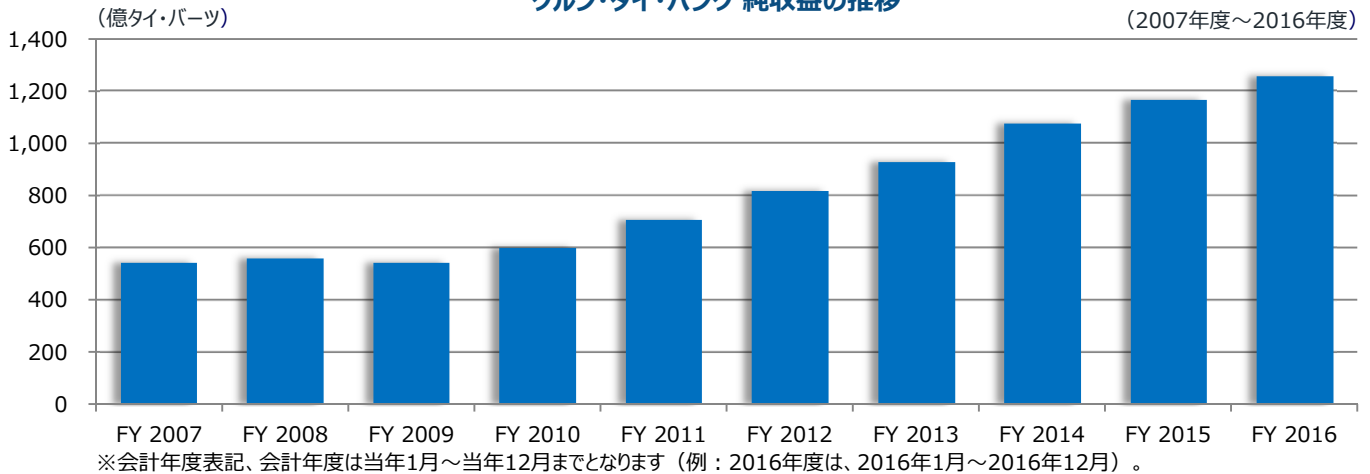
※6ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## ク룬・タイ銀行 (タイ)

**ク룬・タイ銀行**は、タイで預金総額が3番目に大きいタイ国営の銀行です。タイ国内に1,100を超える支店があり、タイ全域に支店ネットワークを保有しています。Tier1比率は13%。タイ証券取引所に上場しており、SET50 Indexにも採用されています。S&P 長期外債発行体格付「BBB」USD建ての劣後債を発行しており、その債券のS&Pの格付けは「B+」です。  
 ※数値は、2017年9月末時点、格付けは2017年12月末時点



ク룬・タイ・バンク 純収益の推移



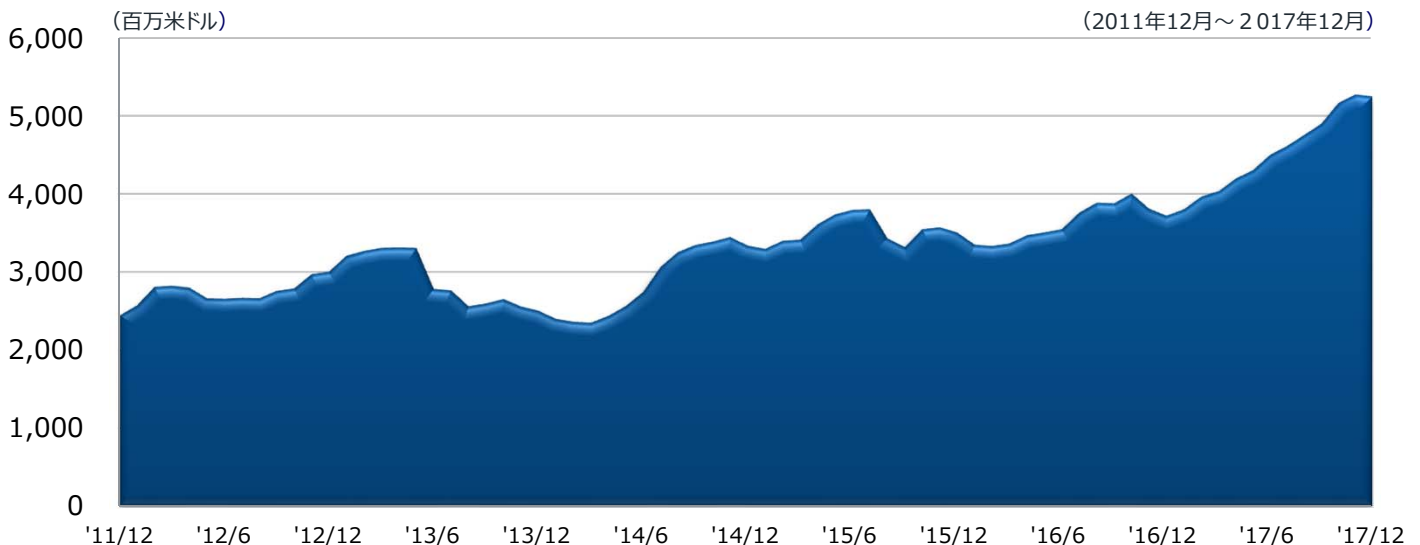
※上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

## 運用残高が拡大する「フィデリティ アジア・ハイ・イールド戦略」

低金利を背景とした世界中の高利回りに対するニーズの高まりと、「フィデリティ アジア・ハイ・イールド戦略」の高い運用実績への注目から、投資対象ファンドと同じポートフォリオ・マネージャー ブライアン・コリンズが運用する「アジア・ハイ・イールド戦略」ファンドの2017年12月末時点の運用残高は約5,912億円まで拡大しています。\*

(\*) 当ファンド及び当ファンドのポートフォリオ・マネージャー ブライアン・コリンズが原則的に当ファンドと同様の体制・方針で運用している「アジア・ハイ・イールド戦略」の合計値です。1USD = 112.65円で計算。

フィデリティ「アジア・ハイ・イールド戦略」の運用資産の推移



※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(出所) Fidelity International

※6ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 基準価額の推移

### <日本円・コース>



### <ブラジル・リアル・コース>



### <アジア通貨・コース>



## 設定来騰落率

日本円・コース	ブラジル・リアル・コース	アジア通貨・コース
+33.1%	+63.1%	+102.0%

(2018年1月5日時点)

運用状況の詳細については、月次レポートをご覧ください。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※「設定来騰落率」は、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について 1ページ、2ページ) アジア・ハイ・イールド債券はICE BofA Merrill Lynch・アジア・ダラー・コーポレート・ハイ・イールド・コーポレート・インデックス。米国ハイ・イールド債券はICE BofA Merrill Lynch・USハイ・イールド・インデックス。米国株式はS&P500(配当込み)。新興国株式はMSCI EM (Emerging Markets)指数。アジア株式はMSCI EM Asia指数。米国国債はICE BofA Merrill Lynch・US・トレジャリー・インデックス。先進国国債はシティ世界国債インデックス。(3ページ) 世界はMSCI ACWI指数。米国はMSCI USA指数。アジアはMSCI EM Asia指数。欧州はMSCI Europe指数。ラテンアメリカはMSCI Emerging Markets Latin America指数を使用。MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。“ICE BofAML Index” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed, along with the ICE BofAML Index (“Index”) for use by LICENSEE in connection with Daiwa US High Yield Bond Fund (the “Fund”). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance. ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

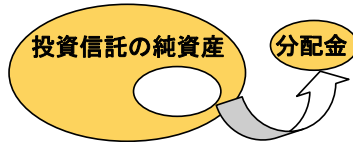
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

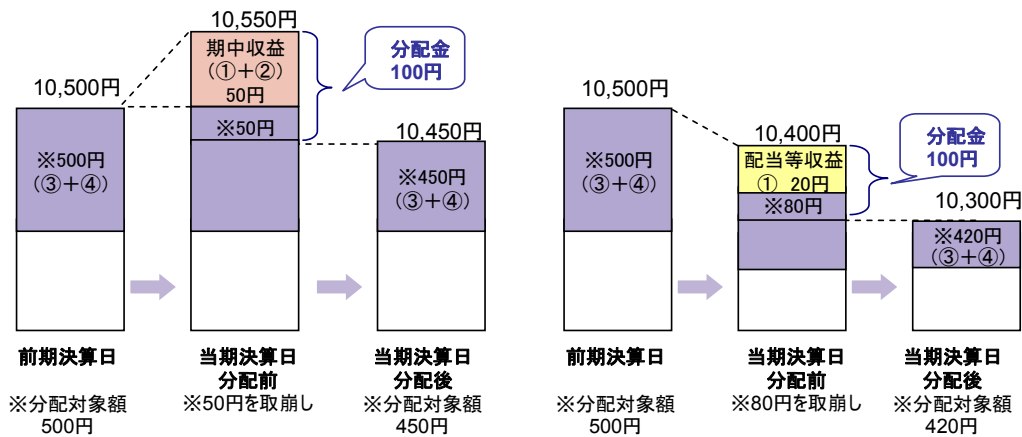


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算日から基準価額が下落した場合

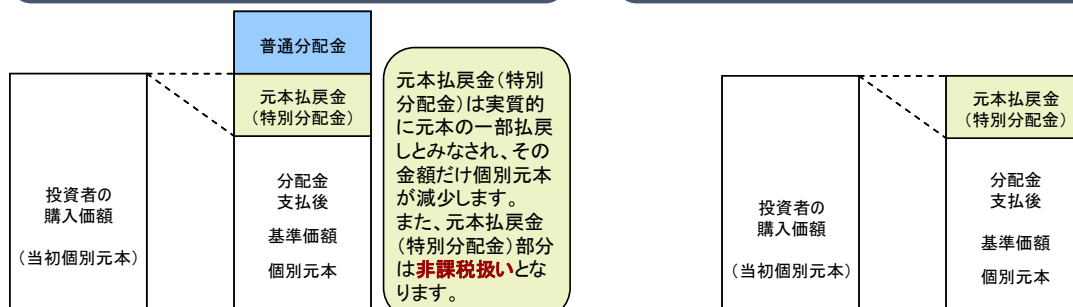


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



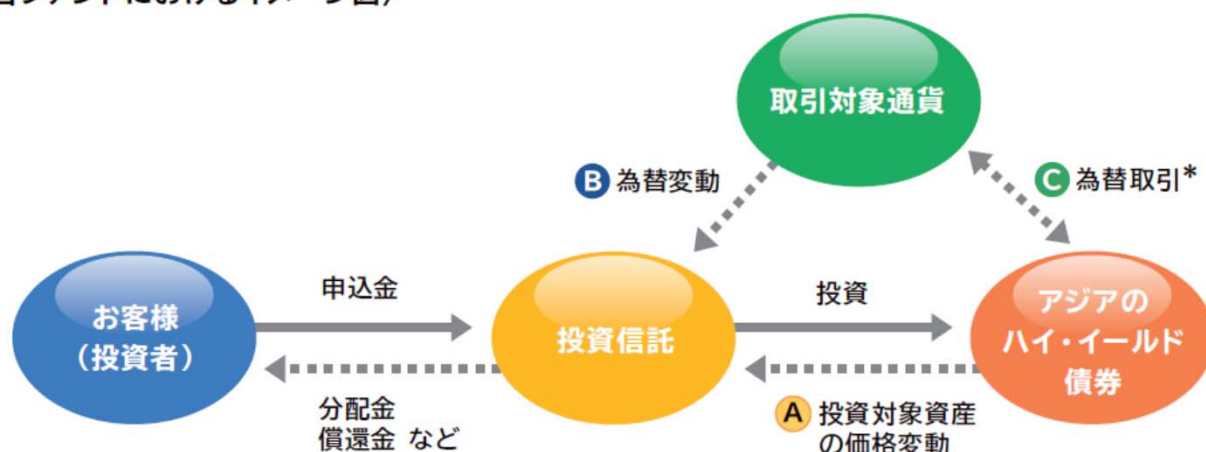
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

◆通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



\*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	(注) C
収益の源泉	=	+	+
	アジアのハイ・イールド債券の 利子収入、 値上がり/値下がり	為替差益/差損	為替取引による プレミアム/コスト (金利差相当分の収益/費用)
収益を得られる ケース	・金利の低下  債券価格の上昇、利子収入	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利  プレミアム (金利差相当分の収益)の発生
損失やコストが 発生する ケース	債券価格の下落  ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	為替差損の発生  ・円に対して取引対象通貨安  ※「日本円・コース」を除きます。	コスト (金利差相当分の費用)の発生  取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利

(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

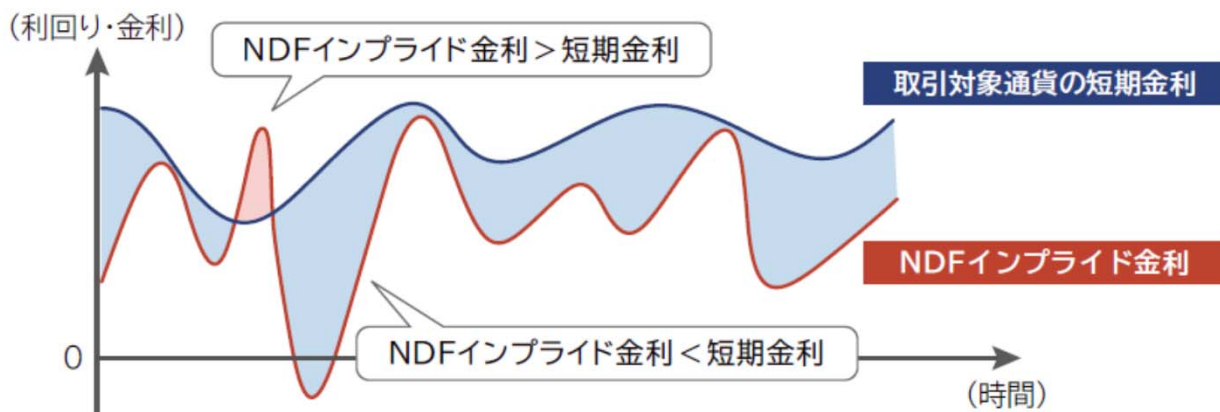
※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。



## NDF取引とは

- ◆ 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆ NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

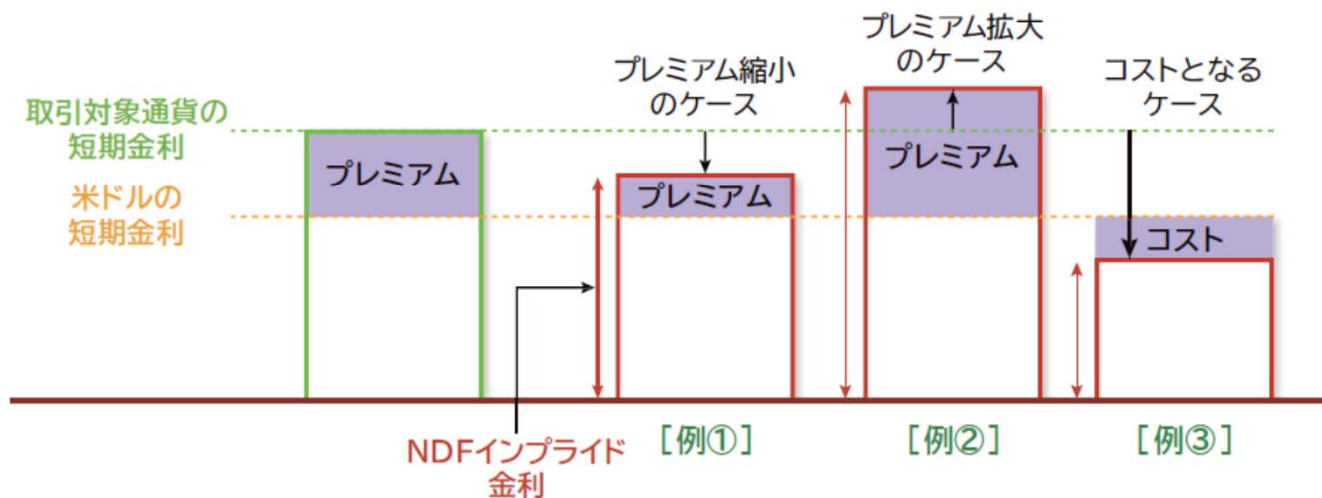
### NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

### NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆ 市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

## ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- アジアのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

#### ファンドの特色

- アジアのハイ・イールド債券に投資します。
  - アジアのハイ・イールド債券の運用は、フィデリティ※が行ないます。
  - ※FIL インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドが運用を担当します。
- 為替取引を活用します。
- 為替取引の対象通貨が異なる3つのコースがあります。
  - 各コースは、保有資産について為替取引を行ない、為替取引の対象通貨で実質的な運用を行ないます。
  - ※投資対象とする外国投資信託において、ポートフォリオは、為替取引を活用し、実質的な米ドル建て資産の保有比率を高位に維持することを基本とします。

日本円・コース
原則、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないます。
ブラジル・リアル・コース
原則、米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
アジア通貨・コース
原則、米ドル売り/アジア通貨買いの為替取引を行ないます。

- ※アジア通貨とは、中国元、インド・ルピーおよびインドネシア・ルピアをいいます。
- ※3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
- 毎月3日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、アジアのハイ・イールド債券に投資し、保有資産について為替取引を行ないます。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスク、ハイ・イールド債券への投資リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

(日本円・コース)

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部の通貨建て資産については、為替ヘッジを行なわない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(ブラジル・リアル・コース、アジア通貨・コース)

※取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。また、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※一部の通貨建て資産に対しては、為替取引を行なわない場合があるため、取引対象通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)/ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)/アジア通貨・コース(毎月分配型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1664% (税抜 1.08%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.72%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8864% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会